

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 勇 二

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤 伸 佳

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	53,684	54,483	218,610
経常利益又は経常損失() (百万円)	297	21	380
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	178	55	376
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	310	381	1,126
純資産額 (百万円)	76,673	74,347	75,489
総資産額 (百万円)	132,964	132,579	128,903
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	7.03	2.21	14.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	55.6	58.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,788	490	7,030
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	910	1,394	5,688
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	66	757	1,826
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,420	7,844	7,990

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されるなかで、各種政策等の効果もあり持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響など不透明感がみられるなかでの原材料価格等の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動などによる下振れリスクが懸念されています。

当業界におきましては、外食需要は持ち直しつつあるものの、原材料費やエネルギーコスト、物流コストなどの上昇に急激な円安進行が加わり、商品価格の改定を上回る製造コストの上昇や急激な物価上昇に対する消費者マインドの冷え込みが懸念されるなど、厳しい環境が続いております。食肉相場におきましては、国産牛肉は、需要が回復した前年を下回って推移しております。一方で、米国産牛肉・豚肉は物価高に伴う需要の減少から現地相場は低下していますが、為替相場の影響により、輸入価格は高値で推移しております。また、輸入豚肉の価格高騰などの影響から需要が高まった国産豚肉は、前年を上回って推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券5億44百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金が14億51百万円、商品及び製品が15億72百万円、原材料及び貯蔵品が11億69百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ36億75百万円増加し、1,325億79百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が22億18百万円、有利子負債が15億52百万円、賞与引当金が5億54百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ48億17百万円増加し、582億32百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金3億88百万円の減少、剰余金7億55百万円の配当などから、前連結会計年度末に比べ11億41百万円減少し、743億47百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.5%低下し、55.6%となりました。

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.5%増の544億83百万円、営業損失は35百万円（前年同期は営業利益2億21百万円）、経常利益は前年同期比92.9%減の21百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億78百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」は、包装形態を巾着形態商品から新しく環境に配慮したパッケージに切り替えたほか、SNSを活用したキャンペーンの展開などにより消費者への認知向上を図りました。また、当社のロングセラー商品「フィッシュソーセージ5本束」が災害食大賞@2022において、特別賞として「防災安全協会賞」を受賞するなど、ローリングストックの実践を促す啓発活動を通じて、防災意識向上に貢献できるよう努めました。新商品では、国産スモークチップで燻した風味豊かなベーコンを厚めに切り落とした「パッと使える切り落としベーコン」や、岩塩とハーブをブレンドした調味料「クレイジーソルト」を使った「クレイジーソルトあらびきウインナー」などを投入し売上拡大を図りました。これらの施策を行いました。消費者の節約志向の高まりから価格改定への抵抗感は強く、当部門の売上高は前年同期比5.0%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「ピストロ倶楽部ビーフカレー」シリーズや「シェフの匠」シリーズのレトルトカレー商品は、商品育成や新規売場獲得を図ったことなどから売上高を確保しました。サラダチキンは、前年のコロナ禍で健康志向の高まりから需要が拡大した反動影響から売上高は下回りましたが、国内製造の「チキンナゲット」の拡販や、焼きあごと鰹の合わせだしで、深い旨みを感じられる「至高のから揚げ」などの新商品の投入に加え、肉食需要の拡大から、大袋タイプで保存に便利なジッパー付きチキン商品の売上高は好調に推移しました。また、コンビニエンスストア向け米飯商品が堅調に売上高を伸ばしたほか、ホイップ済みクリームの売上高が伸長したことなどから、当部門の売上高は前年同期比2.6%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比0.8%減の359億86百万円となりました。価格改定の実施や合理化によるコスト削減に努めましたが、ハム・ソーセージ部門の減収や価格改定を上回る原材料・エネルギーコストの高騰などから、1億3百万円のセグメント損失（前年同期は28百万円の利益）となりました。

食肉事業

牛肉につきましては、量販店向けの販売が、国産、輸入ともに低調に推移しましたが、外食産業向け販売が前年を大きく上回ったことなどから、国産牛肉は低調に推移したものの牛肉全体の売上高は前年を上回りました。豚肉につきましては、アウトパック商品が伸び悩みましたが、外食産業向け販売が持ち直したことなどから、国産、輸入ともに、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比6.2%増の184億58百万円となりました。急激な円安進行や飼料価格の高騰に伴う仕入価格の大幅な上昇に対して価格転嫁が十分に浸透していないことなどから、セグメント利益は、前年同期比70.1%減の53百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は前年同期比2.0%増の38百万円、セグメント利益は前年同期比2.5%減の14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788	490	1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	910	1,394	484
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	757	690
現金及び現金同等物の増減額	944	146	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,420	7,844	1,576

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、減価償却費の計上や利息及び配当金の受取額の計上などから、4億90百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、13億94百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出がありましたが、有利子負債の増加などから、7億57百万円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から1億46百万円減少し、78億44百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億52百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2022年6月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,505,581	26,505,581	東京証券取引所 プライム市場 フランクフルト証券取引所	単元株式数 100株
計	26,505,581	26,505,581	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	26,505	-	6,716	-	21,685

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,308,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,160,500	251,605	-
単元未満株式	普通株式 36,181	-	-
発行済株式総数	26,505,581	-	-
総株主の議決権	-	251,605	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,308,900	-	1,308,900	4.93
計	-	1,308,900	-	1,308,900	4.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,990	7,844
受取手形及び売掛金	23,436	24,888
商品及び製品	11,227	12,800
仕掛品	464	465
原材料及び貯蔵品	5,181	6,350
その他	1,522	1,639
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	49,813	53,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,794	63,074
減価償却累計額	44,958	45,338
建物及び構築物（純額）	17,836	17,736
機械装置及び運搬具	73,270	74,062
減価償却累計額	56,785	57,552
機械装置及び運搬具（純額）	16,485	16,510
工具、器具及び備品	4,991	4,908
減価償却累計額	3,505	3,439
工具、器具及び備品（純額）	1,485	1,469
土地	18,722	18,719
リース資産	9,205	9,213
減価償却累計額	4,149	4,342
リース資産（純額）	5,055	4,870
建設仮勘定	500	879
有形固定資産合計	60,085	60,187
無形固定資産		
投資その他の資産	2,267	2,082
投資有価証券	11,718	11,174
関係会社株式	218	238
長期貸付金	16	17
退職給付に係る資産	2,130	2,238
繰延税金資産	319	359
その他	2,463	2,417
貸倒引当金	129	117
投資その他の資産合計	16,737	16,329
固定資産合計	79,090	78,599
資産合計	128,903	132,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,913	23,132
短期借入金	8,100	10,060
1年内返済予定の長期借入金	2,817	2,709
リース債務	1,084	1,063
未払金	6,216	6,666
未払法人税等	171	131
未払消費税等	308	299
賞与引当金	810	1,364
その他	1,308	1,612
流動負債合計	41,729	47,039
固定負債		
長期借入金	4,551	4,437
リース債務	4,118	3,954
繰延税金負債	992	779
退職給付に係る負債	1,378	1,390
その他	644	630
固定負債合計	11,685	11,192
負債合計	53,414	58,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	44,132	43,320
自己株式	3,066	3,066
株主資本合計	69,868	69,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,990	4,601
繰延ヘッジ損益	71	85
為替換算調整勘定	33	49
退職給付に係る調整累計額	133	115
その他の包括利益累計額合計	4,962	4,622
非支配株主持分	658	668
純資産合計	75,489	74,347
負債純資産合計	128,903	132,579

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	53,684	54,483
売上原価	45,481	46,815
売上総利益	8,202	7,668
販売費及び一般管理費	7,981	7,704
営業利益又は営業損失()	221	35
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	5	3
不動産賃貸料	44	37
その他	98	82
営業外収益合計	152	127
営業外費用		
支払利息	55	55
その他	20	14
営業外費用合計	76	70
経常利益	297	21
特別利益		
固定資産処分益	124	4
特別利益合計	124	4
特別損失		
固定資産処分損	127	19
投資有価証券評価損	20	-
特別損失合計	148	19
税金等調整前四半期純利益	273	6
法人税、住民税及び事業税	214	145
法人税等調整額	135	96
法人税等合計	78	48
四半期純利益又は四半期純損失()	194	41
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	178	55

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	194	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	388
繰延ヘッジ損益	17	14
退職給付に係る調整額	25	17
持分法適用会社に対する持分相当額	4	15
その他の包括利益合計	505	340
四半期包括利益	310	381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326	396
非支配株主に係る四半期包括利益	16	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273	6
減価償却費	1,869	1,864
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	96	72
受取利息及び受取配当金	9	7
支払利息	55	55
投資有価証券評価損益(は益)	20	-
固定資産処分損益(は益)	3	14
売上債権の増減額(は増加)	978	1,443
棚卸資産の増減額(は増加)	912	2,733
仕入債務の増減額(は減少)	1,202	2,218
未払消費税等の増減額(は減少)	20	8
その他	607	632
小計	2,054	512
利息及び配当金の受取額	163	187
利息の支払額	45	44
法人税等の支払額	180	144
特別退職金の支払額	204	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788	490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	11	11
固定資産の取得による支出	1,292	1,435
固定資産の売却による収入	423	53
その他	29	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	910	1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,252	1,960
長期借入金の返済による支出	233	222
リース債務の返済による支出	230	265
配当金の支払額	717	711
自己株式の取得による支出	-	0
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	944	146
現金及び現金同等物の期首残高	8,476	7,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,420	7,844

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	9,420 百万円	7,844 百万円
現金及び現金同等物	9,420 百万円	7,844 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	762	30	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	755	30	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	16,070	-	16,070	-	16,070	-	16,070
調理加工食品	20,190	-	20,190	-	20,190	-	20,190
食肉事業	-	17,385	17,385	-	17,385	-	17,385
その他	-	-	-	38	38	-	38
顧客との契約から 生じる収益	36,260	17,385	53,646	38	53,684	-	53,684
外部顧客への売上高	36,260	17,385	53,646	38	53,684	-	53,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	178	178	178	-
計	36,260	17,385	53,646	216	53,862	178	53,684
セグメント利益	28	177	206	14	221	-	221

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	15,266	-	15,266	-	15,266	-	15,266
調理加工食品	20,719	-	20,719	-	20,719	-	20,719
食肉事業	-	18,458	18,458	-	18,458	-	18,458
その他	-	-	-	38	38	-	38
顧客との契約から 生じる収益	35,986	18,458	54,444	38	54,483	-	54,483
外部顧客への売上高	35,986	18,458	54,444	38	54,483	-	54,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	201	201	201	-
計	35,986	18,458	54,444	240	54,684	201	54,483
セグメント利益又は損失 ()	103	53	50	14	35	-	35

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7円03銭	2円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	178	55
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	178	55
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,402	25,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松野 悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。